

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費
事業名	農業委員会委員関係費		担当課 農業委員会事務局
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木 宏誌
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	地方自治法、農業委員会等に関する法律、農地法		
実施の背景	農業委員会等に関する法律の施行による、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与するため。		
目的	農地の売買・貸し借りの許可（農地法第3条関連）や農地転用の許可及び届出受理（農地法第4条・5条）、遊休農地対策、違反転用対策など農地に関する業務をはじめ、農地の税制や農業者年金に関わる業務を行い、農業生産の基盤となる優良農地の保全・確保と有効利用を図るための取組み		
対象	農業者及び農地所有者等		対象者数(全住民に対する割合)
			6,499 人 (15.8 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	農業委員会委員関係費		9,570,540円
	●報酬		9,444,000円
	農業委員会委員報酬		5,412,000円
	農地利用最適化推進委員報酬		4,032,000円
	●費用弁償		
農業委員・農地利用最適化推進委員費用弁償	126,540円		
●交際費			0円
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費		
事業名	農業委員会委員関係費					担当課	農業委員会事務局				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	9,751		9,571		9,597		9,597			
	内訳 (人件費を除く)	報酬	9,444		9,444		9,444		9,444		
		旅費	299		127		153		150		
		交際費	8		0		0		3		
	人件費	合計	1.15 人	8,865		1.15 人	8,865		1.15 人	9,363	
		正職員	1.15 人	8,865		1.15 人	8,865		1.15 人	9,363	
		臨時職員等	0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0	
総事業費	18,616		18,436		18,163		18,960				
財源	合計	9,751		9,571		9,597		9,597			
	国県支出金	1,056		1,068		1,032		1,038			
		国県支出金の内容 農地利用最適化交付金									
	地方債										
	その他特財	その他特財の内容									
一般財源		8,695		8,503		8,565		8,559			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	農地法第3条許可件数				件	51	41	37			
	農地法第4・5条許可件数				件	35	41	96			
	農業委員会総会の開催				回	12	12	12			
	単位当たりコスト	総事業費	／	農業委員会総会の回数	千円	1,536	1,514	1,580			
事業成果	成果目標	事業の目的は、優良農地の保全確保と有効利用を図ることであるが、具体的な指標の設定は困難である。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	営農農地が分散化しているため、効率的作業が困難であり、規模拡大には農地利用集積が必要である。また、農業者の高齢化及び農業の担い手の減少並びに鳥獣害被害により耕作放棄地が増加している。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費
事業名	農業委員会総務関係費		担当課 農業委員会事務局
総合戦略施策名	基本目標		担当係 庶務係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木 宏誌
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	地方自治法、農業委員会等に関する法律、農地法		
実施の背景	農業委員会等に関する法律の施行による、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与するため。		
目的	農地の売買・貸し借りの許可（農地法第3条関連）や農地転用の許可及び届出受理（農地法第4条・5条）、遊休農地対策、違反転用対策など農地に関する業務をはじめ、農地の税制や農業者年金に関わる業務を行い、農業生産の基盤となる優良農地の保全・確保と有効利用を図るための取組み		
対象	農業者及び農地所有者等		対象者数(全住民に対する割合)
			6,499 人 (15.8 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者 (株) ディー・エス・ケー、(株) パスコ千葉支店		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	農業委員会総務関係費	3,894,795円	
	●普通旅費	7,140円	
	●消耗品費 インクカートリッジ、ゴム印(令和)、書籍ほか	71,990円	
	●委託料	3,547,665円	
	農地・農家基本台帳システム保守委託料	363,000円	
	農地・農家基本台帳システム用データ作成業務委託料	445,665円	
	農地・農家基本台帳システムデータ照合業務委託料	759,000円	
	農地・農家基本台帳システム用タブレット導入業務委託料	1,980,000円	
	●負担金補助及び交付金	268,000円	
	県農業会議負担金	246,000円	
君津地区農業委員会連合会負担金	22,000円		
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	32 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	
事業名	農業委員会総務関係費					担当課	農業委員会事務局			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,134		3,895		2,448		1,932		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,580	委託料	3,548	委託料	2,103	委託料	1,567	
		負担金補助及び交付金	255	負担金補助及び交付金	268	負担金補助及び交付金	266	負担金補助及び交付金	266	
		備品購入費	220	需用費	72	需用費	70	需用費	89	
		需用費	65	旅費	7	使用料及び賃借料	9	旅費	10	
		旅費	14			旅費	0			
	人件費	合計	1.15 人	8,865	1.15 人	8,865	1.15 人	8,566	1.15 人	9,363
		正職員	1.15 人	8,865	1.15 人	8,865	1.15 人	8,566	1.15 人	9,363
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	10,999		12,760		11,014		11,295		
財 源	合計	2,134		3,895		2,448		1,932		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	2,134		3,895		2,448		1,932			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	農地法第3条許可件数			件	51	41	37			
	農地法第4・5条許可件数			件	35	41	96			
	農業委員会総会の開催			回	12	12	12			
	単位当たりコスト	総事業費	／	農業委員会総会の回数	千円	1,063	918	941		
事業成果	成果目標	事業の目的は、優良農地の保全確保と有効利用を図ることであるが、具体的な指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	営農農地が分散化しているため、効率的作業が困難であり、規模拡大には農地利用集積が必要である。また、農業者の高齢化及び農業の担い手の減少並びに鳥獣害被害により耕作放棄地が増加している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										